

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月20日

【事業年度】 第97期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)		18,137,278	19,443,995	20,892,257	23,499,904
経常利益 (千円)		730,570	700,290	813,820	925,157
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		203,730	536,964	501,328	584,530
包括利益 (千円)		187,667	554,454	533,320	569,414
純資産額 (千円)		6,707,761	7,150,916	7,572,936	7,856,358
総資産額 (千円)		12,174,471	12,281,445	13,908,769	14,396,134
1株当たり純資産額 (円)		512.27	546.11	578.34	612.04
1株当たり当期純利益金額 (円)		16.44	41.01	38.29	44.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		55.1	58.2	54.4	54.6
自己資本利益率 (%)		3.0	7.7	6.8	7.6
株価収益率 (倍)		17.9	8.7	11.1	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		730,869	724,577	857,986	955,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		133,162	187,272	631,776	633,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		300,104	331,425	348,641	609,584
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,084,099	2,289,979	2,864,830	2,577,266
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)		470 [305]	540 [334]	672 [364]	759 [351]

- (注) 1 第94期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 第94期より連結財務諸表を作成しているため、第94期の自己資本利益率は、期末純資産額をもとに算出しております。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
5 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,620,863	18,137,278	18,973,075	19,970,476	20,597,952
経常利益 (千円)	724,657	735,102	709,696	822,504	870,516
当期純利益 (千円)	359,000	208,263	483,663	522,328	564,817
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	927,016	927,016	927,016	965,110
発行済株式総数 (株)	11,500,000	13,094,700	13,094,700	13,094,700	13,176,800
純資産額 (千円)	6,094,215	6,782,536	7,179,182	7,594,208	7,839,756
総資産額 (千円)	10,936,354	12,007,411	12,134,088	13,689,222	13,909,696
1株当たり純資産額 (円)	529.96	517.98	548.27	579.97	610.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.50 ( )	8.50 ( )	8.50 ( )	12.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.22	16.81	36.94	39.89	43.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	56.5	59.2	55.5	56.4
自己資本利益率 (%)	6.1	3.2	6.9	7.1	7.3
株価収益率 (倍)	12.0	17.5	9.7	10.7	10.7
配当性向 (%)	27.2	50.6	23.0	30.1	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,394				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,304				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,893				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,186,289				
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	381 [294]	447 [302]	515 [330]	570 [345]	499 [272]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込TOPIX)	146.0 (130.7)	118.7 (116.5)	146.4 (133.7)	176.9 (154.9)	196.0 (147.1)
最高株価 (円)	778 405	540	400	457	720
最低株価 (円)	501 358	266	272	320	387

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は2015年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより第93期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。  
5 第94期より連結財務諸表を作成しているため、第94期から第97期分の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
7 印は、株式分割(2015年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

## 2 【沿革】

1944年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
1947年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
1959年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(1964年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
1968年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
1977年8月	大阪市東区(現在の中央区)で駐車場事業(モータープール)を開始
1979年4月	東京営業所開設
1982年11月	貨物軽自動車運送事業開始
1984年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
1985年7月	滋賀倉庫開設
1985年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
1988年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
1989年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
1994年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
1994年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得。通関業務を開始
1995年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
2000年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
2000年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
2002年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
2002年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
2002年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
2003年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
2003年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレースセンター)営業所を開設
2003年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
2003年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
2003年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
2003年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
2004年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
2005年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
2007年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
2007年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
2007年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
2007年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
2009年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
2009年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
2010年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年1月	ユートランスシステム株式会社を完全子会社化(現 連結子会社)
2016年4月	株式会社ワールドコーポレーションへ出資(現 関連会社)
2017年5月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社FMサポート21を設立
2017年7月	株式会社インカワコーポレーションを完全子会社化(現 連結子会社)
2017年9月	株式会社トランスポート21を設立(現 連結子会社)
2018年4月	当社が営むビル館内デリバリー事業について、株式会社FMサポート21(連結子会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施
2018年6月	神戸市長田区に神戸レンタルセンターを開設
2019年2月	大阪府茨木市に関電物流グループの新センターを開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したPCのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、介護商品販売、PCデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社及び当社の関係会社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 運送事業

##### <輸送サービス事業>

近畿地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の非鉄金属の輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

##### <事務所移転・引越事業>

企業各社の事務所移転業務を受託しており、移転規模に合わせてプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを行い、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

##### <静脈物流事業>

全国の中間処理業者、産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・OA機器等の回収リサイクル化に応えられる体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせることなく溶解処理を実施しております。

回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより、資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

##### <ビル館内デリバリー事業>

首都圏では、東京オペラシティ・六本木ヒルズ・表参道ヒルズ・仙石山ヒルズ・お茶の水ワテラストワー・日本生命丸の内ビル・エステック情報ビル・神宮前タワービルディング、中部圏では、名古屋グローバルゲートタワー、関西圏では、グランフロント大阪南館・ニッセイ新大阪ビル・堂島アバンザ・新ダイビルにおいて、大型都市ビル内の快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保つために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

(お知らせ)

当社の成長領域と位置づけられるビル館内デリバリー事業につきましては、その事業の個性を自由に上げ、主体的かつ効率的に事業拡大を図る観点から、2018年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社FMサポート21に事業承継いたしました。

##### <メールサービス事業>

DM・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

##### <IT関連事業>

PCが数台のオフィスから、全国数千台規模の大企業まで、お客様の環境に応じてPCをカスタマイズしております。

機器の調達、キッティングから現地でのセッティングはもちろん、メンテナンス(保守支援)等、当社グループの物流インフラを活用してトータルにサポートしております。

##### <精密機器輸送サービス>

銀行ATMや通貨処理機、POSレジスター等の金融端末機を主とした精密機器輸送を行っております。設置作業等の運送付帯作業も行い、輸送から設置まで一貫したサービスを提供しております。

## 倉庫事業

### <保管サービス事業>

製鋼所、家電商品メーカー及びコンビニエンスストアの物流センター等、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を提供しております。

また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

### <ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

企業の書類(企業情報)や特別な管理スペースが必要なデータ類を保管し、お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

保存期間が到来した機密文書等は廃棄(リサイクル)する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

また、紙で保管されたままの文書や図面を、低コストで高品質かつスピーディーにスキャンしてデータ化するデジタルソリューション事業にも取り組んでおります。

### <物流・流通加工サービス>

帳票類や試験用紙、店頭販促ツールなどの印刷物の書類保管、梱包、封入、発送、管理を行っております。高いセキュリティを求められるものや、規格がまちまちのものなど、それぞれの特性に合わせ、お客様のニーズに対応したサービスを提供しております。

## 商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用した各種梱包資材等の販売を行っております。

## ウエルフェア事業

ウエルフェア事業は、介護支援(福祉用具貸与)事業者福祉用具(最新型のベッド、車椅子等)を提供しております。

## その他

### <駐車場事業>

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・東京・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

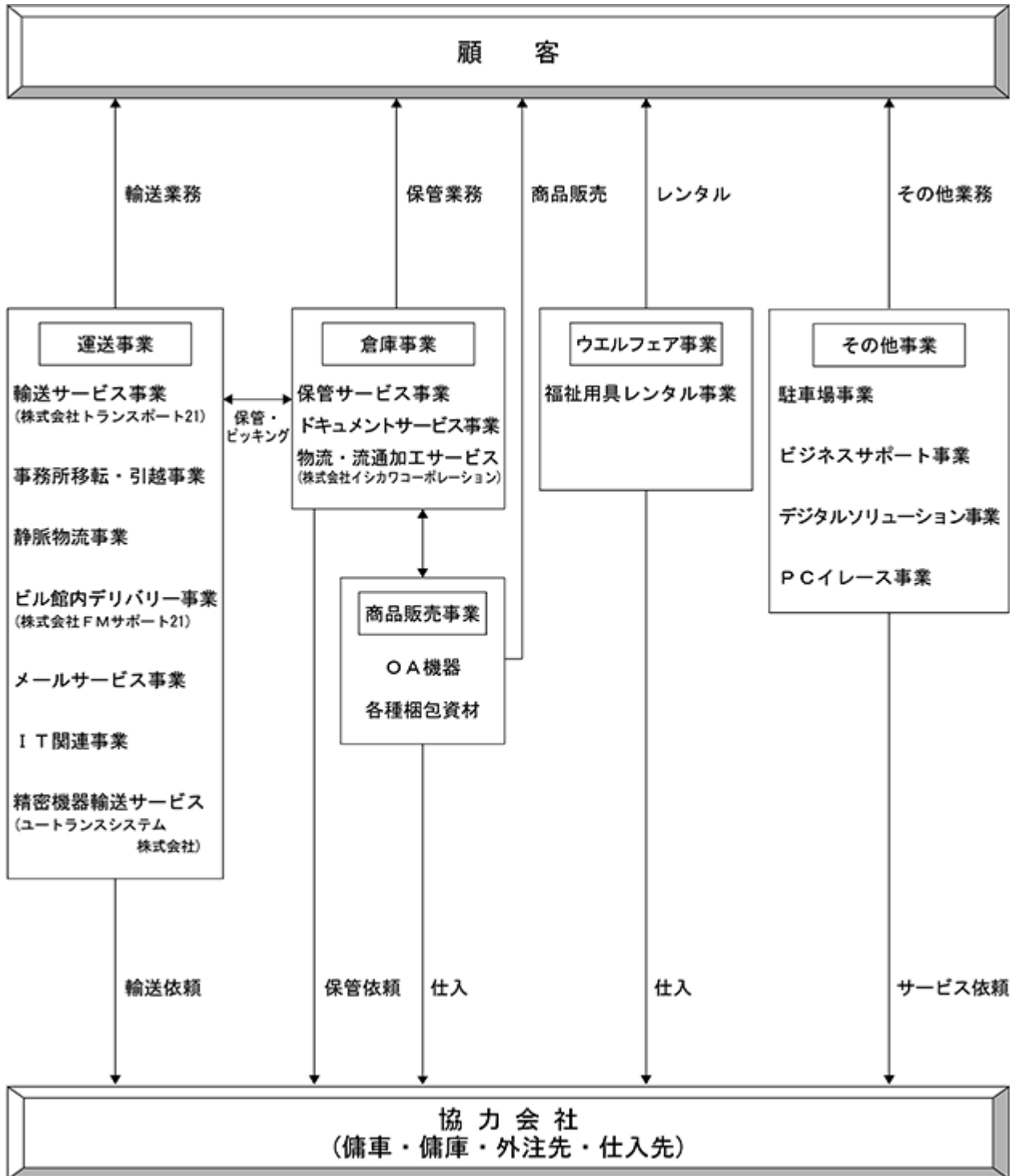
### <周辺事業>

ビジネスサポート事業では、六本木ヒルズ内に「ヒルズ21」というオフィスコンビニを運営しております。

大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる方々を対象に、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

その他、PCデータのイレース(機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化)事業及び配送時にデータの流出を防げるソフト(データの高速度消去)をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社グループ又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社グループ又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



- (注) 1 . 2018年4月1日付にて、会社分割によって当社のビル館内デリバリー事業を株式会社F Mサポート21へ承継いたしました。  
2 . 前連結会計年度において設立した当社の100%子会社である株式会社トランスポート21は、2018年4月1日より、輸送特化会社として事業を開始しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユートランスシステム株式会社	大阪市西淀川区	28,000	精密機器の運送 及び設置等	100	役員の兼任有り 3名
株式会社イシカワコーポレーション	東京都江戸川区	10,000	物流事業及び 人材事業	100	役員の兼任有り 2名
株式会社FMサポート21	東京都港区	30,000	ビル内 デリバリー事業	100	役員の兼任有り 3名
株式会社トランスポート21	大阪市中央区	10,000	運送事業	100	役員の兼任有り 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ワールドコーポレーション	大阪府枚方市	13,000	引越に関わる荷 役及び梱包等	20	役員の兼任有り 1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	588[131]
倉庫事業	71[200]
商品販売事業	0[0]
ウエルフェア事業	30[14]
その他	6[2]
全社(共通)	64[4]
合計	759[351]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
4. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。



(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
499[272]	43.8	11.3	4,656

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	340[55]
倉庫事業	71[200]
商品販売事業	0[0]
ウエルフェア事業	30[14]
その他	2[0]
全社(共通)	56[3]
合計	499[272]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2. 臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。  
 5. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	185名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	96名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合
ヒガシトゥエンティワン労務特定職員組合	44名	上部団体には加盟していません。

(注) 労使関係は良好に推移しております。

なお、連結子会社であるユートランスシステム株式会社及び株式会社イシカワコーポレーションには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社グループの事業については、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「ウエルフェア事業」及び「その他」のセグメント別に記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは変化の激しい経営環境に対応するため、より強靱な財務基盤の充実を図り、着実な自己資本比率の向上を目指してまいります。

2018年4月には次のステージとして「進化・成長期」の前半3年間をターゲットとした「新3ヵ年（中期）経営計画」を策定し、売上高250億円以上、ROE 6%以上、配当政策として安定配当かつ利益還元を重視し、配当性向30%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「業容の拡大」と「品質の向上」を中長期的な重要経営目標と考えております。

そのため、同業他社との業務提携（JLNA）や人材採用を積極的に推進しております。

とりわけ成長領域（オフィス移転サービス、首都圏、3PL事業、介護事業等）には人材シフトやM&Aも含め積極的な取り組みを進めていく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2015年6月に2025年度を目標年度とする「長期経営ビジョン2025」を策定し、「構造転換期」と位置づけた最初の3年間で従業員500名体制を達成し、成長分野に人材をシフトすることで、首都圏での基盤拡大、M&A、事業分社化による会社設立等によりグループ経営の基盤を固めてまいりました。

「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕するという経営理念のもと、新3ヵ年経営計画では人材育成、成長投資、グループ経営の最適化、株主還元を基本方針として、当社グループ従業員が一丸となって社会に真の満足をお届けできる会社を目指し、Make The Next Quality（未来品質の創造）をキャッチフレーズとした全社的品質向上施策を一段と強力に推進していくとともに、更なる企業価値の向上に向けて取り組んでいく所存であります。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

### (1) 事業に対する法的規制について

当社グループが展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要な事業活動の前提となる事項

当社グループは、貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可を得る又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

#### 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

#### 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3(事業の停止)及び同第14条の3の2(許可の取消し)の違反行為をしたとき等

#### 事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなりますが、当社グループの主要な事業において取消事由に相当する事実はありません。

当社グループは、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、2013年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法において、窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内[埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では排出基準に適合していない車両の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(2009年4月1日改正)」(2000年東京都条例第215号)を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも2009年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社グループでは、「大阪府生活環境の保全等に関する条例(2017年3月29日改正)」(1994年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車両を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の得意先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は12.6%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、2019年3月期末における同社からの借入金残高は5億63百万円で、借入金残高の総額20億28百万円に占める割合は、27.8%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式8.10%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員7名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としては、執行役員、人事総務部長及びその他従業員1名の計3名が在籍しております。

#### (3) 外注比率について

当社グループでは、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、当連結会計年度末現在で83.2%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料費の上昇について

当社グループが営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当連結会計年度末現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社グループの事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故による影響について

当社グループは、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営基盤の強化について

設備投資にかかる借入金について

当社グループは、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賄っております。

2019年3月期末における借入金残高は、20億28百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は14.1%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業の見直しに伴うリスクについて

当社グループの主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国の経済は、豪雨や地震など相次ぐ自然災害の影響もある中、企業収益や雇用環境については改善が継続し、緩やかな回復基調で推移した一方、人手不足に起因する人件費の上昇、米中貿易摩擦や中国経済減速による企業業績への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、厳しい経営環境でありました。

このような状況のもと当社グループは、「新3ヵ年計画(2019年3月期～2021年3月期)」の1年目として、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努め収益基盤を強化し、戦略事業であるオフィスサービス事業の領域拡大による更なる収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、これらの取り組みの効果もあり、売上高234億99百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益8億85百万円(同9.2%増)、経常利益9億25百万円(同13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億84百万円(同16.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### 運送事業

当事業につきましては、売上高は161億40百万円(前年同期比11.1%増)となり、セグメント利益は16億17百万円(同27.3%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

##### 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は54億84百万円(前年同期比23.6%増)となり、セグメント利益は5億87百万円(同15.2%減)となりました。株式会社イシカワコーポレーションの完全子会社化により、倉庫作業売上が増加した一方、新センター立上によるコスト増によりセグメント利益は減少いたしました。

##### 商品販売事業

当事業につきましては、売上高は6億78百万円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益は12百万円(同23.3%減)となりました。これは主に、スポット案件である什器販売が減少したことによるものです。

##### ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は8億52百万円(前年同期比0.3%減)となり、セグメント損失は89百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。これは、前期末の新拠点立上げに伴い、初期投資費用等が増加したことによるものです。

##### その他

当事業につきましては、売上高は3億43百万円(前年同期比8.9%減)となり、セグメント利益は23百万円(同36.4%減)となりました。これは主に、駐車場事業における大口得意先との駐車場用地の賃貸借契約が解除となったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。その内訳は営業活動により得られた資金が9億55百万円（前年同期比11.4%増）、投資活動により使用した資金が6億33百万円（同0.3%増）、財務活動により使用した資金が6億9百万円（前年同期は3億48百万円の収入）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9億55百万円（前年同期は8億57百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億80百万円、減価償却費3億90百万円、法人税等の支払額3億77百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億33百万円（前年同期は6億31百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2億16百万円、有形固定資産の取得による支出3億92百万円、有形固定資産の売却による収入93百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6億9百万円（前年同期は3億48百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入2億円、長期借入金の返済による支出5億59百万円、短期借入金の増加額1億30百万円、自己株式の取得による支出1億66百万円、配当金の支払による支出1億56百万円によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業内容である物流事業（運送事業、倉庫事業）については、受注生産形態はとっておりません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	16,140,950	11.1
倉庫事業	5,484,085	23.6
商品販売事業	678,631	2.7
ウエルフェア事業	852,730	0.3
その他	343,506	8.9
合計	23,499,904	12.5

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	2,622,363	12.6	2,966,362	12.6

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

当連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、143億96百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が2億85百万円増加し、投資有価証券が株式取得により1億64百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、65億39百万円となりました。負債の主要科目の増減は、長期借入金が返済等により2億40百万円減少し、リース債務が新規リース契約締結等により2億87百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し78億56百万円となり、自己資本比率は54.6%となりました。

経営成績の分析

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	(千円)	20,892,257	23,499,904
経常利益	(千円)	813,820	925,157
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	501,328	584,530

(注) 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

(売上高)

当連結会計年度は、オフィス移転事業の増収や全体的な値上への取り組み及び子会社の株式会社イシカワコーポレーションの売上を連結したことなどにより、売上高は234億99百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、運送事業における値上への取り組み効果により利益率が大幅に改善したことや本社における賃貸料収入の増加などにより、9億25百万円(同13.7%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ・投資促進税制の税額控除適用の影響などにより、5億84百万円(同16.6%増)となりました。



#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績業及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、運送事業における人件費や燃油費、設備投資においては車輛運搬具や情報設備等の購入、倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善、既存設備等のメンテナンスと入替のための費用があります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応する方針であり、主に短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。

また、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2019年3月31日現在の短期借入金の残高は11億76百万円、長期借入金の残高は8億52百万円であります。

#### (3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、変化の激しい経営環境に対応する強固な経営体制の構築を目指し、早期の売上目標達成及び自己資本比率の向上を目指しております。

また、当連結会計年度よりスタートしました「新3ヵ年(中期)経営計画」において、最終年度となる2021年3月期には、連結売上高250億円、連結経常利益8億60百万円、当期純利益5億40百万円の達成を目標としておりましたが、2019年5月15日開示の「中期3ヵ年経営計画の業績計画修正に関するお知らせ」にて、連結売上高250億円、連結経常利益10億円、当期純利益6億30百万円の達成を目標に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、連結売上高234億99百万円(計画比6.8%増)、連結経常利益9億25百万円(計画比15.6%増)、当期純利益5億84百万円(計画比18.1%増)となりました。

また、自己資本利益率は7.6%となりました。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、当有価証券報告書提出日現在において経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について当社グループは、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、859百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントの内訳としては、運送事業における車両及び情報設備等の購入に397百万円、主に倉庫事業における倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善のための整備に462百万円実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茨木総合物流グループ (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	126,758	13,378	271,676 [4,564] (8,986)	-	1,551	413,364	26 [5]
ウエストテクニカルセン ター (大阪府港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	5,124	7,120	- [-]	-	8,279	20,523	10 [117]
堺総合物流グループ (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	10,495	46,244	34,121 [10,000]	-	1,132	91,994	23 [4]
大阪中央輸送センター (大阪府都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	69,613	20,987	17,590 (2,022)	-	531	108,722	32 [21]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	933	5,519	- [3,683]	-	2,560	9,013	22 [6]
阪神倉庫 (大阪府西淀川区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	663,184	1,246	- [16,727]	-	892	665,324	2 [0]
西脇物流グループ (兵庫県西脇市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	32,114	6,059	392,184 (5,561)	-	182	430,541	6 [4]
京滋総合物流グループ (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	47,055	6,904	254,500 (8,267)	-	1,751	310,211	19 [6]
パーキング営業グループ (大阪府中央区他)	その他	駐車場	-	-	- [4,945]	-	107	107	1 [0]
東京総合物流グループ(東 京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	6,915	9,552	- [2,528]	-	530	16,998	22 [3]
ドキュメントサービスセ ンター (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	99,995	583	266,253 (2,587)	-	975	367,807	8 [0]
名古屋総合物流グループ (愛知県小牧市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	350,859	13,062	303,523 [6,311] (10,205)	-	7,603	675,049	15 [6]
多久ロジネットセンター (滋賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	203,239	1,766	- [15,899]	-	3,591	208,598	10 [50]
関電物流グループ (大阪府茨木市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	21,106	113,486	- [6,747]	-	4,443	139,035	25 [6]
本社 (大阪府中央区)		事務所 貸用土地	286,414	3,381	950,974 (615)	-	13,933	1,254,703	55 [4]

(注) 1 上記中、当社所有地については( )、賃借している土地の面積については[ ]で記載しております。  
2 臨時従業員は[ ]内に外数で記載しております。

- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 現在休止中の設備はありません。
- 6 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
パーキング営業グループ (大阪市中央区他)	その他	駐車場	土地 建物	183,169
東京総合物流グループ (東京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	土地 建物	135,783
関電物流グループ (大阪府茨木市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	土地 建物	132,347
ウエストテクニカルセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	123,296
堺総合物流グループ (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	土地 建物	106,562

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユートランスシステム 株式会社	大阪市 西淀川 区	運送事業	事務所 倉庫	9,873	1,171	-	-	2,641	13,686	31 [7]
株式会社イシカワコー ポレーション	東京都 江戸川 区	倉庫事業	事務所 倉庫	9,547	5,856	6,280 (532)	5,639	2,443	29,766	82 [14]
株式会社FMサポート 21	東京都 港区	運送事業	事務所 倉庫	8,197	-	-	-	6,369	14,566	119 [84]
株式会社トランスポート 21	大阪市 中央区	運送事業	車輛	-	-	-	122,000	-	122,000	28 [1]

- (注) 1 上記中、当社所有地については( )、賃借している土地の面積については[ ]で記載しております。
- 2 臨時従業員は[ ]内に外数で記載しております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれております。
- 5 現在休止中の設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,176,800	13,176,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 100株であります。
計	13,176,800	13,176,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年3月1日 (注)1	5,750,000	11,500,000		333,150		95,950
2015年9月8日 (注)2	1,400,000	12,900,000	521,360	854,510		95,950
2015年9月16日 (注)3	194,700	13,094,700	72,506	927,016		95,950
2018年7月13日 (注)4	82,100	13,176,800	38,094	965,110		95,950

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 393円

発行価額 372.40円

資本組入額 372.40円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 372.40円

資本組入額 372.40円

割当先 いちよし証券株式会社

4. 特定譲渡制限付株式の発行によるものであります。

発行価格 464.00円

資本組入額 464.00円

割当先 取締役(社外取締役を除く)4名、執行役員6名

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		6	16	34	18	3	2,238	2,315	
所有株式数(単元)		20,910	706	46,359	14,557	8	49,207	131,747	2,100
所有株式数の割合(%)		15.87	0.54	35.19	11.05	0.01	37.35	100.00	

(注) 自己株式340,542株は「個人その他」に3,405単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	14.02
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	8.10
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15-1)	770	5.99
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.45
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	540	4.20
ヒガシトゥエンティワン従業員持株会	大阪府大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	521	4.06
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	520	4.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.83
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(千代田区丸の内2丁目7-1)	249	1.94
計	-	7,443	57.98

(注) 持株数は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,834,200	128,342	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,176,800		
総株主の議決権		128,342	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	340,500		340,500	2.58
計		340,500		340,500	2.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月25日)での決議状況 (取得日2019年1月28日)	340,000	166,940,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	340,000	166,940,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	16,812
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	340,542		340,542	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。上記方針に基づき、当期の配当は1株14円としております。

なお、2019年6月19日開催の定時株主総会において承認可決された当社定款の一部変更前においては、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当の決定機関については株主総会、中間配当については取締役会としていましたが、2019年6月19日開催の定時株主総会において、指名委員会等設置会社への移行に伴い、剰余金の配当を取締役会の決議によって定めることができる旨、及び毎年9月30日及び3月31日を基準日として中間配当と期末配当の年2回の配当を行うほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨の当社定款の一部変更に係る議案が承認可決され、同日効力が発生しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月19日 定時株主総会決議	179,707	14.0

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

なお、更なるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2019年6月19日開催の第97期定時株主総会をもって指名委員会等設置会社に移行しました。

この体制が、経営における監督と執行の分離を一層明確にし、取締役会による監督機能の強化と業務執行のスピードアップを図るために最適であると考えております。

#### < 監督機能の強化 >

取締役会の構成において、他業界の経営者及び弁護士など、様々な経歴や専門性をもつ社外取締役を過半数にするとともに、社外取締役が過半数を占める指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設けることにより、より透明性、客観性の高い監督機能を発揮いたします。

なお、監査委員会では、内部監査部門との連携を図りながら、適法性監査及び妥当性監査を実施することにより、監査を通じた監督機能を強化いたします。

#### < 執行のスピードアップ >

会社法上の正式な機関であり、株主に対して直接責任を負う執行役を設け、取締役会から執行役へ大幅に権限移譲を行い、執行役が業務執行に関わる重要な意思決定機能を担うことにより、業務執行の一層のスピードアップを図ります。



## 企業統治の体制の概要

### (取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在で、取締役10名(うち社外取締役6名)で構成されており、原則として毎月1回開催されております。取締役会は、執行役及び取締役の職務執行を監督するとともに経営の基本方針等、法令・定款及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行っております。また、指名・監査・報酬の各委員会の委員の選定、執行役の選任等を通じて、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

### (指名委員会)

指名委員会は、有価証券報告書提出日現在で4名(うち社外取締役3名)であります。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選解任に関する議案の内容、及び取締役会に提出する執行役、執行役員を選解任に関する議案の内容等を決定します。また、取締役、執行役、執行役員の人材開発を通じて最高経営責任者等の後継者計画を実行します。

### (監査委員会)

監査委員会は、有価証券報告書提出日現在で4名(うち社外取締役4名)であります。委員長は、独立社外取締役としております。監査委員会は、当社及びグループ企業における内部統制システムの構築及び運用の状況等について、内部監査部門との連携を通じて又は直接に監査を行い、その結果を踏まえ、執行役及び取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の監査を実施しております。

### (報酬委員会)

報酬委員会は、有価証券報告書提出日現在で4名(うち社外取締役3名)であります。報酬委員会は、取締役、執行役及び執行役員の報酬の決定に関する方針を制定し、当該方針に基づき個人別の報酬を決定します。

### (執行役及び執行役会)

当社の執行役会は、有価証券報告書提出日現在で、執行役7名(うち代表執行役社長1名)で構成されており、原則として毎月1回開催されております。執行役会は業務執行を担う機関として、全社的な視点を持ち、取締役会から委任を受けた業務執行に関わる重要な決定を行うとともに取締役会の監督の下、業務を執行します。

### (経営会議)

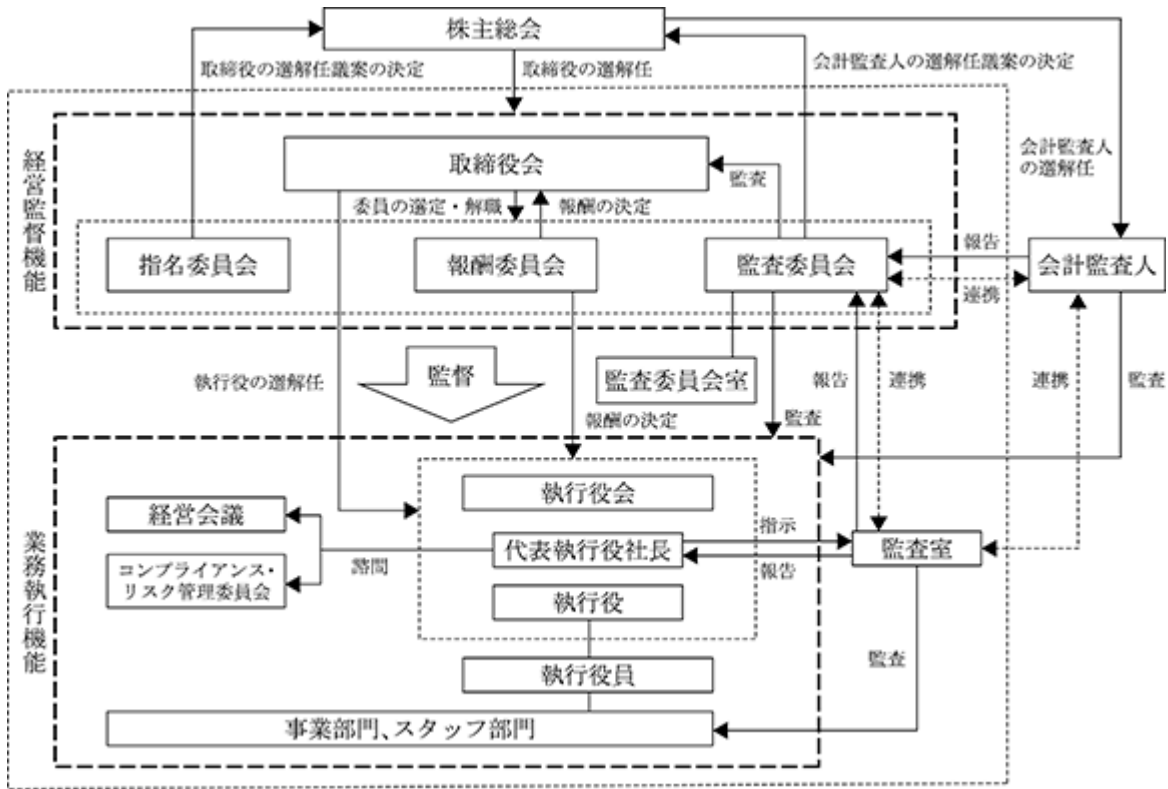
当社は、代表執行役社長の諮問機関として執行役及び執行役員を構成員とする経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営に関する重要な事項を審議します。

### (執行役員)

当社の執行役員は、有価証券報告書提出日現在で4名です。執行役員は、取締役会又は執行役会が行った業務執行に関わる重要な決定に基づき、執行役の監督の下、全社的な視点をもちつつ、担当業務を執行します。

### (コンプライアンス・リスク管理委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関として本社管理部門の担当執行役及び各部長を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、原則として年2回開催し、リスク等の洗い出し及びそのリスクの軽減等について全社的な立場から審議します。



企業統治に関するその他の事項

○責任限定契約

当社は、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

○取締役に関する定款の定め及び株主総会決議に関する事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

八 株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の責任につき、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

男性11名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率15.4% )

## 役員一覧

## a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	金森 滋 美	1955年1月30日生	1977年4月 2009年3月 2011年3月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2016年1月 2017年7月 2017年9月 2018年1月 2019年4月 2019年6月 日本生命保険相互会社入社 同社専務執行役員法人第一営業本部長兼法人第三営業本部長 当社入社 常勤顧問 取締役副社長執行役員 代表取締役副社長執行役員 代表取締役社長 ユートランスシステム株式会社代表取締役社長 株式会社イシカワコーポレーション取締役(現任) 株式会社トランスポート21代表取締役社長(現任) 株式会社F Mサポート21代表取締役社長(現任) 株式会社グッドライフケアホールディングス社外取締役(現任) 取締役代表執行役社長(現任)	注2	122
取締役	児島 一 裕	1960年11月30日生	1983年4月 2017年7月 2019年4月 2019年6月 日本生命保険相互会社入社 同社専務執行役員 当社入社 副社長執行役員 取締役執行役副社長(現任)	注2	12
取締役	平野 尚	1956年2月10日生	1978年4月 2003年4月 2006年4月 2008年4月 2008年6月 2012年4月 2012年7月 2013年4月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員 中部本部長兼中部ロジネットセンター長 執行役員 中部本部長兼名古屋営業所長 取締役執行役員 中部本部長 取締役執行役員 首都圏本部長 取締役常務執行役員 首都圏本部長 取締役常務執行役員 首都圏本部長兼サブライ・ソリューション事業本部長 取締役専務執行役員 首都圏本部長兼サブライ・ソリューション事業本部長、安全・品質管理部管掌 取締役専務執行役員 首都圏本部長兼サブライ・ソリューション事業本部長、安全・品質管理部管掌、人事部担当 取締役専務執行役員 業務統括本部長兼サブライ・ソリューション事業本部長、東京本社管掌、人事部担当 株式会社星和ビジネスリンク社外取締役(現任) 取締役専務執行役員 業務統括本部長 サブライ・ソリューション事業部、名古屋ロジネット事業部、人事部担当 取締役専務執行役員、業務統括本部長 リテール・ソリューション事業部、阪神ロジネット事業部、堺ロジネット事業部担当 取締役専務執行役員 取締役専務執行役(現任)	注2	39
取締役	山田 寛	1964年4月30日生	1988年4月 2014年4月 2016年4月 2016年7月 2017年4月 2018年1月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 当社入社 大阪中央輸送センター長兼大正営業所長 東京総務部長兼人事部長兼輸送サービス事業本部副本部長兼輸送サービス事業部長 執行役員 東京総務部長兼人事部長兼輸送サービス事業本部副本部長兼輸送サービス事業部長 執行役員 業務統括本部副本部長兼業務管理部長兼人事部長 株式会社F Mサポート21取締役(現任) 常務執行役員 業務統括本部副本部長兼業務開発部長 人事総務部、介護サービス事業部担当 常務執行役員 営業統括部長 取締役常務執行役(現任)	注2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	向井利明	1946年10月19日生	1969年4月 2001年6月 2005年5月 2007年5月 2007年6月 2008年6月 2011年6月 2012年6月 2012年8月 2013年6月 2016年5月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	注2	
取締役	齊藤善也	1956年12月10日生	1979年4月 2010年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	注2	
取締役	江上雅彦	1961年9月19日生	1984年4月 2005年9月 2007年8月 2010年12月 2016年6月 2018年4月	注2	
取締役	樋口真人	1957年6月5日生	1982年4月 2007年1月 2009年10月 2011年9月 2013年6月 2015年1月 2016年8月 2016年10月 2019年6月	注2	
取締役	大西由紀	1963年4月12日生	1992年3月 1997年4月 2014年3月 2018年6月 2019年3月 2019年4月 2019年6月	注2	
取締役	脇陽子	1971年9月9日生	2002年10月 2012年1月 2019年6月	注2	
計					180

- (注) 1. 取締役 向井利明氏、齊藤善也氏、江上雅彦氏、樋口真人氏、大西由紀氏及び脇陽子氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2019年3月期(2019年6月から)に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
3. 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 樋口真人  
委員 齊藤善也、脇陽子、金森滋美
- 監査委員会 委員長 江上雅彦  
委員 向井利明、大西由紀、脇陽子
- 報酬委員会 委員長 樋口真人  
委員 齊藤善也、脇陽子、金森滋美

## b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	金森 滋美	1955年1月30日生	取締役の状況参照	(注)	122
執行役副社長	児島 一裕	1960年11月30日生	取締役の状況参照	(注)	12
専務執行役	平野 尚	1956年2月10日生	取締役の状況参照	(注)	39
常務執行役	山田 寛	1964年4月30日生	取締役の状況参照	(注)	6
常務執行役	西村 元伸	1957年10月31日生	1981年4月 当社入社 2008年4月 業務第三本部長 理事部長兼滋賀営業所長 2009年4月 執行役員 業務第三本部長兼滋賀営業所長 2012年4月 執行役員 業務第三本部長兼中部本部長 2012年6月 取締役執行役員 業務第三本部長兼中部本部長 2013年5月 取締役執行役員 中部本部長兼業務第三本部長兼京滋ロジネットセンター長 2014年4月 取締役執行役員 中部本部長兼業務第三本部長 2014年6月 取締役常務執行役員 中部本部長兼業務第一本部長兼業務第三本部長 2016年4月 取締役常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション第二事業本部長兼名古屋ロジネット事業部長兼名古屋総合物流グループ長 2016年6月 常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション第二事業本部長兼名古屋ロジネット事業部長兼名古屋総合物流グループ長 2017年4月 常務執行役員 営業統括本部副本部長兼京滋・多久ロジネット事業部長兼DSHグループ長 2019年4月 常務執行役員 京滋・多久ロジネット事業部長兼DSHグループ長 2019年6月 常務執行役 京滋・多久ロジネット事業部長兼DSHグループ長(現任)	(注)	29
常務執行役	田口 宗勝	1961年11月7日生	1984年4月 日本生命保険相互会社入社 2009年8月 同社首都圏代理店第四部代理店部長 2012年4月 当社入社 首都圏本部部長 2014年4月 中部本部兼業務第三本部兼ビルデリバリーサービス事業部長 2014年12月 中部本部兼業務第一本部兼業務第三本部兼ビルデリバリーサービス事業部長 2015年4月 中部本部副本部長兼業務第一本部副本部長兼業務第三本部副本部長兼業務開発本部兼ビルデリバリーサービス事業部兼ロジスティクス・ソリューション室長 2015年10月 企画総務部長兼ロジスティクス・ソリューション室長 2016年4月 企画総務部長兼法務室長 2016年7月 執行役員 企画総務部長兼法務室長 2017年4月 執行役員 企画総務部長兼法務室長兼名古屋ロジネット事業部長 2018年4月 常務執行役員 営業統括副本部長兼名古屋ロジネット事業部長、企画部、サブライソリューション事業部担当 2019年4月 常務執行役員 企画部長 2019年6月 常務執行役 企画部長(現任)	(注)	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
上席執行役	原 田 昌 也	1959年 5月18日生	1983年 4月 2012年 6月 2018年 7月 2019年 4月 2019年 6月	関西電力株式会社入社 株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイ エティ出向 代表取締役社長 当社入社 上席執行役員 営業統括本部、輸 送サービス事業部、茨木ロジネット事業 部、NH事業部副担当 上席執行役員 営業開発部長 上席執行役 営業開発部長（現任）	(注)	6
計						223

(注) 執行役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

#### 執行役員制度の導入

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、各部門の担当の執行役を補佐し、その指揮命令に基づいて当該部門における業務執行に専念します。従いまして、経営体制は、取締役、執行役及び執行役員により構成されます。

取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。（2019年7月1日付異動を反映しております）

氏名	役職
外 園 千 尋	執行役員 事業開発部長
吉 原 永 詞	執行役員 コートランスシステム株式会社 代表取締役社長 株式会社トランスポート21 COO
角 野 公 史	執行役員 オフィスサービス事業部長
島 田 了	執行役員 東京ロジネット事業部長

(注) 常務執行役員 横谷 哲郎氏は、2019年6月30日付を以って退任となります。

#### 社外役員の状況

イ 社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は6名であります。

社外取締役である向井 利明氏は、関電不動産開発株式会社の相談役を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。

なお、当社と関電不動産開発株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

また、同氏が社外取締役を務める株式会社近鉄百貨店及び同氏が外部理事を務める学校法人近畿大学と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である齊藤 善也氏は、当社の大株主である株式会社毎日新聞社の常務取締役大阪本社代表を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。

なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

社外取締役である江上 雅彦氏は、大学教授として、経済学を中心とした専門知識並びに高い学識と豊富な経験を有しております。

なお、同氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である樋口 真人氏は、中央省庁の幹部及び弁護士として、豊富な経験と深い見識を有しております。

なお、同氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である大西 由紀氏は、起業した女性経営者として、豊富な経験と深い見識を有しております。

なお、同氏が経営主任コンサルタントを務める天神橋税理士法人と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である脇 陽子氏は、弁護士として、豊富な経験と深い見識を有しております。

なお、同氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

□ 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、取締役会の中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、実効性及び専門性のほか、豊富な経験かつ深い見識を有していることも重要な要素であると捉え、総合的に判断し社外役員を選任しております。

なお、当社は、社外取締役である江上 雅彦氏、樋口 真人氏、大西 由紀氏及び脇 陽子氏の4名を、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査又は会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名は、取締役会において客観的かつ専門的分野から必要な助言及び監督機能を十分に果たしており、監査役会とも定期的に意見交換会を行い連携を図っております。

社外監査役2名は、社外役員としての客観的な見地から監査を行っており、常勤監査役とも定期的に情報共有を図っております。また、内部監査部門からの監査実施報告、内容の聴取等も行っており、連携が図られております。会計監査人との連携につきましては、常勤監査役を介して四半期ごとに会計監査人の報告を受け意見を交換し、必要に応じて随時、質問等が行われており、会計監査の適正性に係る監視、検証がなされております。

内部統制部門との連携につきましては、内部統制部門である監査室に対し、毎月、同監査室の監査活動について報告を受けており、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等が行われており、内部統制の整備状況の適正性に関する監視、検証がなされております。



(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

監査委員会は、取締役会によって選定された取締役4名で構成されており、全員が社外取締役であります。また、監査委員会には、監査委員会直轄の組織として監査委員会室(スタッフは有価証券報告書提出日現在で2名)を設置し、監査業務を補助することとしております。

内部監査の状況

当社は、代表執行役社長の直轄として監査室(スタッフは有価証券報告書提出日現在で2名)を設置し、当社及びグループ会社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を適法性、有効性、効率性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報並びに改善への助言・提案等を行っております。

また、監査室は、取締役会が決議する監査委員会規程及び監査委員会監査基準に基づき、監査委員会と密接な連携体制を構築するとともに会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

西野 裕久、弓削 亜紀

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会が、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人とした理由は、同法人が、会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等を勘案のうえ、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待でき、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。2016年には客観的な評価を得るため3つの監査法人による入札も行いました。

なお、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当するなど、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、監査委員会の決議により、会計監査人の解任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

e. 監査委員会による監査法人の評価

会計監査人に対しては、当該監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか否かを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

また、会計監査人の監査実態については、「監査評価表」に基づくアンケートを毎年12月に経理部など関係部局に対して行い、その結果に基づき、会計監査人の監査活動を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600		27,600	
連結子会社				
計	27,600		27,600	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
その他重要な報酬はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
その他重要な報酬はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠等を検討し、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	当該事業年度に計 上した役員退職慰 労引当金繰入額	譲渡制限付 株式	
取締役	132,887	67,170	41,847	4,336	19,534	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,321	13,854	-	467	-	1
社外監査役	6,406	6,306	-	100	-	2

(注) 1. 当社は、第96期定時株主総会(2018年6月20日開催)の決議を受け、譲渡制限付株式報酬を導入しております。

2. 当社は、2019年6月、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(報酬の決定方法)

当社の役員報酬につきましては、第96期定時株主総会(2018年6月20日開催)におきまして、取締役の譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権の総額は年額24百万円以内、当金銭報酬債権を除いた取締役の報酬総額は年額180百万円以内(うち社外取締役15百万円)、また、監査役の報酬総額は年額36百万円以内とすることが決議されております。この決議に従い、取締役会報酬につきましては取締役会で、監査役報酬につきましては監査役が協議の上決定しております。

(報酬の内容)

(a) 取締役の報酬

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬で構成されております。業績連動報酬は、単体経常利益を主な評価指標とし、連結売上高の対前年増減率も考慮の上、算出しております。固定報酬と業績連動報酬の割合は、役位や業績によって変わりますが、ほぼ6:4から5:5の範囲となっております。譲渡制限付株式報酬は、単体経常利益を評価指標とし、固定的な要素は無くして、業績に連動して変動する形としております。社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしており、取締役報酬額とのバランスや当社の事業規模等を考慮して決定しております。

(b) 監査役の報酬

監査役の報酬は、固定報酬のみとし、取締役報酬額とのバランスや当社の事業規模等を考慮して、監査役の協議により決定しております。

(c) その他

譲渡制限付株式報酬の導入に伴い、役員退職慰労金制度は廃止しております。

なお、2019年6月19日の指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役、執行役の報酬の決定に関する方針と個人別の報酬は、報酬委員会にて決定します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等を目的とする政策保有株式を、純投資目的以外の目的である投資株式として、投資株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は純投資目的以外の目的である投資株式の保有の適否に関する検証として、毎年、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しております。2019年3月期においては、この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを取締役会で確認しております。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には縮減するなど見直しをおこないます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	142,049
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	126,412	取引関係の維持・拡大
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

前事業年度、当事業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	168,928	8	130,545

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3,023	143	22,100	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの前事業年度、当事業年度ともに、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの前事業年度、当事業年度ともに、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社グループの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その取組みの内容としましては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,034,699	2,696,536
受取手形	<sup>1</sup> 170,645	<sup>1</sup> 141,961
営業未収入金	3,534,463	3,819,847
商品	5,646	6,047
貯蔵品	7,472	8,343
前払費用	179,096	220,460
未収入金	15,677	38,403
その他	7,276	5,498
貸倒引当金	39,088	5,960
流動資産合計	6,915,888	6,931,137
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>3</sup> 6,245,575	<sup>3</sup> 6,274,452
減価償却累計額	4,168,939	4,196,089
建物(純額)	<sup>2</sup> 2,076,635	<sup>2</sup> 2,078,363
構築物	628,412	626,928
減価償却累計額	526,830	537,673
構築物(純額)	<sup>2</sup> 101,581	<sup>2</sup> 89,254
機械及び装置	537,044	733,928
減価償却累計額	427,270	463,891
機械及び装置(純額)	109,773	270,036
車両運搬具	664,606	891,322
減価償却累計額	429,112	518,123
車両運搬具(純額)	235,493	373,199
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 300,949	303,801
減価償却累計額	223,058	225,511
工具、器具及び備品(純額)	77,891	78,289
土地	<sup>2</sup> 2,628,902	<sup>2</sup> 2,618,057
建設仮勘定	-	76,134
有形固定資産合計	5,230,278	5,583,334
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	148,591	132,945
のれん	328,663	294,368
その他	16,157	16,962
無形固定資産合計	514,479	465,341
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,172	324,094
関係会社株式	1,653	2,081
出資金	10,940	10,940
破産更生債権等	65,387	45,000
長期前払費用	20,988	5,284
繰延税金資産	253,615	177,925
差入保証金	728,233	801,912
退職給付に係る資産	7,381	17,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他	68,802	79,735
貸倒引当金	68,049	48,403
投資その他の資産合計	1,248,124	1,416,320
固定資産合計	6,992,881	7,464,996
資産合計	13,908,769	14,396,134
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,022,674	2,165,659
短期借入金	620,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 545,446	<sup>2</sup> 426,732
リース債務	17,860	74,363
未払金	290,098	363,882
未払費用	124,384	157,153
未払法人税等	238,946	57,825
未払消費税等	120,686	107,803
前受金	59,772	73,147
預り金	100,076	133,257
賞与引当金	189,950	194,772
リース資産減損勘定	-	27,928
流動負債合計	4,329,897	4,532,524
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,092,796	<sup>2</sup> 852,239
リース債務	66,702	297,644
役員退職慰労引当金	153,479	-
繰延税金負債	2,482	1,747
長期預り金	174,036	173,784
資産除去債務	85,312	156,656
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	-
退職給付に係る負債	51,476	27,662
長期未払金	8,860	424,359
長期前受金	-	30,673
長期リース資産減損勘定	-	42,485
固定負債合計	2,005,936	2,007,252
負債合計	6,335,833	6,539,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	965,110
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,550,512	6,977,913
自己株式	116	167,073
株主資本合計	7,573,362	7,871,900
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	48,779	15,516
退職給付に係る調整累計額	49,205	31,059
その他の包括利益累計額合計	426	15,542
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,572,936	7,856,358
負債純資産合計	13,908,769	14,396,134



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	20,892,257	23,499,904
売上原価	16,967,847	19,110,691
売上総利益	3,924,410	4,389,213
販売費及び一般管理費	1 3,113,366	1 3,503,574
営業利益	811,044	885,639
営業外収益		
受取利息	602	547
受取配当金	4,855	5,358
受取賃貸料	33,223	42,527
持分法による投資利益	-	428
その他	18,811	32,674
営業外収益合計	57,494	81,535
営業外費用		
支払利息	13,682	12,384
賃貸費用	8,956	12,873
持分法による投資損失	1,524	-
子会社株式取得関連費用	25,380	-
その他	5,175	16,759
営業外費用合計	54,718	42,017
経常利益	813,820	925,157
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,393
固定資産売却益	-	2 39,101
受取保険金	-	6 74,816
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	4 11,607
特別利益合計	-	126,919
特別損失		
投資有価証券評価損	5,049	-
固定資産除却損	3 183	3 12,890
会員権評価損	-	1,550
減損損失	-	5 97,400
災害による損失	-	6 59,458
特別損失合計	5,233	171,299
税金等調整前当期純利益	808,586	880,777
法人税、住民税及び事業税	327,491	215,114
法人税等調整額	20,233	81,132
法人税等合計	307,258	296,246
当期純利益	501,328	584,530
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	501,328	584,530

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	501,328	584,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,172	33,262
退職給付に係る調整額	27,819	18,146
その他の包括利益合計	31,992	15,116
包括利益	533,320	569,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,320	569,414
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,016	95,950	6,160,485	116	7,183,334	44,606	77,025	32,418	-	7,150,916
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			111,300		111,300					111,300
親会社株主に帰属する当期純利益			501,328		501,328					501,328
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	4,172	27,819	31,992	-	31,992
当期変動額合計	-	-	390,027	-	390,027	4,172	27,819	31,992	-	422,020
当期末残高	927,016	95,950	6,550,512	116	7,573,362	48,779	49,205	426	-	7,572,936

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,016	95,950	6,550,512	116	7,573,362	48,779	49,205	426	-	7,572,936
当期変動額										
新株の発行	38,094				38,094					38,094
剰余金の配当			157,130		157,130					157,130
親会社株主に帰属する当期純利益			584,530		584,530					584,530
自己株式の取得				166,956	166,956					166,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	33,262	18,146	15,116	-	15,116
当期変動額合計	38,094	-	427,400	166,956	298,537	33,262	18,146	15,116	-	283,421
当期末残高	965,110	95,950	6,977,913	167,073	7,871,900	15,516	31,059	15,542	-	7,856,358

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	808,586	880,777
減価償却費	300,456	390,718
のれん償却額	14,289	34,295
減損損失	-	97,400
災害による損失	-	59,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,619	52,774
受取利息及び受取配当金	5,458	5,906
支払利息	13,682	12,384
固定資産除却損	183	12,890
固定資産売却損益(は益)	-	39,101
会員権評価損	-	1,550
投資有価証券評価損益(は益)	5,049	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,393
受取保険金	-	74,816
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	11,607
持分法による投資損益(は益)	1,524	428
売上債権の増減額(は増加)	347,012	256,699
たな卸資産の増減額(は増加)	1,679	1,272
仕入債務の増減額(は減少)	190,425	142,984
未払消費税等の増減額(は減少)	35,076	12,883
賞与引当金の増減額(は減少)	8,587	4,821
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,170	8,034
その他	73,075	123,511
小計	1,117,936	1,295,875
利息及び配当金の受取額	5,458	5,906
利息の支払額	13,485	12,297
法人税等の支払額	251,924	377,674
法人税等の還付額	-	9,552
災害損失の支払額	-	31,607
保険金の受取額	-	65,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,986	955,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	8,240	216,295
投資有価証券の売却による収入	8,000	2,701
有形固定資産の取得による支出	193,348	392,461
有形固定資産の売却による収入	-	93,821
無形固定資産の取得による支出	44,388	84,449
短期貸付けによる支出	95,000	-
短期貸付金の回収による収入	95,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	343,413	-
その他	50,384	36,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,776	633,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	130,000
長期借入れによる収入	1,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	626,274	559,271
自己株式の取得による支出	-	166,956
リース債務の返済による支出	14,002	56,459
配当金の支払額	111,081	156,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,641	609,584
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	574,851	287,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,289,979	2,864,830
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,864,830	1 2,577,266

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称 ユートランスシステム株式会社  
株式会社イシカワコーポレーション  
株式会社FMサポート21  
株式会社トランスポート21

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社  
会社等の名称 株式会社ワールドコーポレーション

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のユートランスシステム株式会社及び株式会社イシカワコーポレーションの決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。  
商品 総平均法  
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付に係る負債（資産）の計上方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計までの項目に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は役員退職慰労制度の廃止に伴い長期未払金に振り替えたことにより、当連結会計年度より、「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」19,559千円は、「その他」73,075千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」101,482千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」253,615千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。



(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年6月20日開催の第96期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分131,782千円を固定負債の長期未払金に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,347千円	12,948千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	986,578千円	180,365千円
土地	750,066	91,628
計	1,736,645	271,994
上記に対応する債務		
1年以内返済予定の長期借入金	198,940千円	171,444千円
長期借入金	363,253	391,809
計	562,193	563,253

- 3 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	9,807千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	620,000	750,000
差引額	2,180,000	2,050,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	134,029千円	164,268千円
給料賞与手当	1,256,232	1,494,087
貸倒引当金繰入額	9,449	41,783
賞与引当金繰入額	126,062	135,018
役員退職慰労引当金繰入額	19,959	4,903
退職給付費用	64,596	46,537
法定福利費	256,282	299,168

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
土地及び建物		39,101千円
計		39,101

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
建物	163千円	110千円
構築物	19	
機械及び装置		213
工具、器具及び備品		1,004
無形固定資産		
ソフトウェア		11,562
計	183	12,890

4 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

大阪府貨物運送厚生年金基金は、清算終了へ向け業務が進められ当連結会計年度におきまして同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受けました。これに伴い、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」370,791千円を取り崩し、確定額との差額11,607千円を「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」として特別利益に計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、重要な減損損失として97,400千円を計上しております。下記の資産については、営業活動から生ずる損益が連続してマイナスとなり投資額の回収可能性が不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率 0.195%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	金額
事業所資産	大阪府堺市他	建物	8,435千円
		機械及び装置	832千円
		工具、器具及び備品	2,691千円
		ソフトウェア	9,440千円
		リース資産減損勘定	70,413千円
倉庫および事務所	大阪市西淀川区	建物	5,527千円
		工具、器具及び備品	59千円

6 受取保険金及び災害による損失

2018年9月4日の台風21号の影響による被害を受けたことに伴い、当連結会計年度において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等59,458千円を特別損失に計上しております。

また、台風被害に係る保険金額等74,816千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,494	47,297
組替調整額	-	143
税効果調整前	5,494	47,441
税効果額	1,321	14,178
その他有価証券評価差額金	4,172	33,262
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,728	8,990
組替調整額	28,861	17,157
税効果調整前	40,590	26,147
税効果額	12,770	8,001
退職給付に係る調整額	27,819	18,146
その他の包括利益合計	31,992	15,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,094,700	-	-	13,094,700

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	506	-	-	506

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,300	8.5	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,094,700	82,100	-	13,176,800

(注) 発行済株式の普通株式の株式数の増加82,100株は、特定譲渡制限付株式の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	506	340,036	-	340,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340,036株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得340,000株及び単元未満株式の買取36株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,130	12.0	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,707	14.0	2019年3月31日	2019年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,034,699千円	2,696,536千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	169,868千円	119,269千円
現金及び現金同等物	2,864,830千円	2,577,266千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	84,563千円	372,007千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	270,601千円	420,708千円
1年超	1,809,095千円	2,997,822千円
合計	2,079,696千円	3,418,531千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	91,719千円	114,880千円
1年超	36,163千円	231,548千円
合計	127,883千円	346,429千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社グループにおいては現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

株式である投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客に対するものであり、当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち20.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,034,699	3,034,699	
(2) 受取手形	170,645	170,645	
(3) 営業未収入金	3,534,463	3,534,463	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	133,035	133,035	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	65,387 62,891		
	2,495	2,495	
(6) 差入保証金	9,888	6,630	3,257
資産計	6,885,227	6,881,970	3,257
(1) 営業未払金	2,022,674	2,022,674	
(2) 短期借入金	620,000	620,000	
(3) 未払金	290,098	290,098	
(4) 未払法人税等	238,946	238,946	
(5) 未払消費税等	120,686	120,686	
(6) 預り金	100,076	100,076	
(7) 長期借入金(*)	1,638,242	1,644,772	6,530
負債計	5,030,725	5,037,255	6,530

(\*) 1年内返済予定の長期借入金545,446千円は、長期借入金に含めて表示しております。



当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,696,536	2,696,536	
(2) 受取手形	141,961	141,961	
(3) 営業未収入金	3,819,847	3,819,847	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	172,044	172,044	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	45,000 43,244		
	1,755	1,755	
(6) 差入保証金	9,888	7,204	2,683
資産計	6,842,033	6,839,349	2,683
(1) 営業未払金	2,165,659	2,165,659	
(2) 短期借入金	750,000	750,000	
(3) 未払金	363,882	363,882	
(4) 未払法人税等	57,825	57,825	
(5) 未払消費税等	107,803	107,803	
(6) 預り金	133,257	133,257	
(7) 長期借入金(*)	1,278,971	1,283,037	4,066
(8) 長期未払金	232,188	229,291	2,896
負債計	5,089,587	5,090,757	1,170

(\*) 1年内返済予定の長期借入金426,732千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)差入保証金

差入保証金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

負 債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	2018年3月31日	2019年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	26,137	152,049
出資金	10,940	10,940
差入保証金	718,345	792,024
長期預り金	174,036	173,784
長期未払金	8,860	192,171

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,034,699			
受取手形	170,645			
営業未収入金	3,534,463			
差入保証金				9,888
合計	6,739,808			9,888

(\*) 破産更生債権等65,387千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,696,536			
受取手形	141,961			
営業未収入金	3,819,847			
差入保証金				9,888
合計	6,658,344			9,888

(\*) 破産更生債権等45,000千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,000					
長期借入金	545,446	388,986	355,662	309,746	38,402	
合計	1,165,446	388,986	355,662	309,746	38,402	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000					
長期借入金	426,732	402,059	358,730	87,386	4,064	
合計	1,176,732	402,059	358,730	87,386	4,064	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	133,035	63,135	69,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	133,035	63,135	69,899

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,371	58,842	28,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84,672	90,743	6,070
合計	172,044	149,586	22,458

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,000		
合計	8,000		

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,570	1,393	
合計	2,570	1,393	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	785,485	791,772
勤務費用	75,404	64,395
利息費用	2,281	2,298
数理計算上の差異の発生額	17,889	15,425
退職給付の支払額	53,509	76,700
退職給付債務の期末残高	791,772	766,341

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	727,228	764,576
期待運用収益	10,908	11,468
数理計算上の差異の発生額	6,344	6,434
事業主からの拠出額	71,230	56,470
退職給付の支払額	38,446	47,066
年金資産の期末残高	764,576	779,015

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産・負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	7,281	7,381
退職給付費用	1,650	3,983
退職給付の支払額	1,750	1,678
退職給付に係る資産の期末残高	7,381	5,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	24,280
退職給付費用	1,911	3,778
退職給付の支払額	438	396
退職給付に係る負債の期末残高	24,280	27,662

(注) 株式会社イシカワコーポレーションは前第2四半期連結会計期間より連結しているため、退職給付に係る負債の期首残高は記載していません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	830,999	811,462
年金資産	786,903	801,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,095	9,912
退職給付に係る負債	51,476	27,662
退職給付に係る資産	7,381	17,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,095	9,912

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	79,008	72,777
利息費用	2,281	2,298
期待運用収益	10,908	11,468
数理計算上の差異の費用処理額	28,861	17,157
確定給付制度に係る退職給付費用	99,242	80,764

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	40,590	26,147
合計	40,590	26,147

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	70,901	44,753
合計	70,901	44,753

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	16,723千円	5,693千円
株式報酬費用		8,742
厚生年金基金解散損失引当金	113,462	
賞与引当金	58,124	59,880
未払役員退職金		60,336
役員退職慰労引当金	48,980	
減損損失	4,068	30,422
資産除去債務	26,105	47,936
未払事業税	16,512	7,790
貸倒引当金	32,803	16,666
その他	37,125	40,867
繰延税金資産小計	353,905	278,337
評価性引当額(注)	34,040	31,851
繰延税金資産合計	319,864	246,485
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	20,368	6,363
除去費用の資産計上額	14,272	31,990
圧縮積立金	31,715	30,321
その他	2,373	1,632
繰延税金負債合計	68,730	70,307
繰延税金資産純額	251,133	176,177

(注) 評価性引当額が2,189千円減少しております。この減少の主な原因は、前連結会計年度に計上していた連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額5,459千円が減少したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.7%
のれん償却額	0.5%	1.2%
住民税均等割	3.0%	3.1%
賃上げ・投資促進税制による減税		2.9%
評価性引当額の増減	2.2%	0.2%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	33.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、2018年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21(以下「FMサポート21」といいます。)に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、2018年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：ビル館内デリバリー事業

事業の内容：ビル館内での物品の仕分け、梱包、荷役、発送、配送及び引越しの請負及びこれに付帯する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、FMサポート21を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)方式です。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社FMサポート21

(5) その他取引の概要に関する事項

一般運送事業とはやや性格が異なる一方で、当社の成長領域と位置づけられる本件事業について、その事業の個性を自由に広げ、主体的・効率的に事業拡大を図る観点から会社分割により分社化する方針を決定いたしました。FMサポート21においては、本件事業に適した社内諸制度を導入し、専門性を持つ優秀人材の確保・育成やお客様サービスの向上等を図り、市場競争力の強化に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、倉庫の開設にあたり、建物賃貸借契約に付されている原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	84,355千円	85,312千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	70,347千円
時の経過による調整額	956千円	995千円
期末残高	85,312千円	156,656千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております

2018年4月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社が営むビル館内デリバリー事業を株式会社FMサポート21に承継いたしました。この当社のグループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、株式会社FMサポート21を一事業単位として当連結会計年度より、「運送事業」のセグメントとして記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,525,690	4,437,162	697,279	854,955	20,515,086	377,170	20,892,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,525,690	4,437,162	697,279	854,955	20,515,086	377,170	20,892,257
セグメント利益	1,269,982	692,861	16,839	28,210	1,951,473	36,185	1,987,658
セグメント資産	3,209,836	4,629,069	191,933	146,522	8,177,361	64,632	8,241,994
その他の項目							
減価償却費	111,105	138,137	976	3,653	253,872	10,675	264,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,532	25,254		34,900	241,686		241,686

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,140,950	5,484,085	678,631	852,730	23,156,398	343,506	23,499,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	16,140,950	5,484,085	678,631	852,730	23,156,398	343,506	23,499,904
セグメント利益	1,617,055	587,740	12,915	89,086	2,128,625	23,004	2,151,629
セグメント資産	3,585,524	5,038,576	171,481	144,646	8,940,229	60,368	9,000,597
その他の項目							
減価償却費	120,454	180,483	1,358	7,621	309,917	15,606	325,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,382	523,915		4,063	1,063,360		1,063,360

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,515,086	23,156,398
「その他」の区分の売上高	377,170	343,506
連結財務諸表の売上高	20,892,257	23,499,904

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,951,473	2,128,625
「その他」の区分の利益	36,185	23,004
全社費用(注)	1,176,614	1,265,990
連結財務諸表の営業利益	811,044	885,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,177,361	8,940,229
「その他」の区分の資産	64,632	60,368
全社資産(注)	5,666,775	5,395,536
連結財務諸表の資産合計	13,908,769	14,396,134

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	253,872	309,917	10,675	15,606	35,908	65,189	300,456	390,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,686	1,063,360			97,623	38,232	339,310	1,101,592

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,622,363	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,966,362	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,587			91,812			97,400

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額14百万円、未償却残高328百万円です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額34百万円、未償却残高294百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	578円34銭	612円04銭
1株当たり当期純利益金額	38円29銭	44円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,328	584,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	501,328	584,530
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,415

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,572,936	7,856,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,572,936	7,856,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,094,194	12,836,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	750,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	545,446	426,732	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	17,860	74,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092,796	852,239	0.61	2020年4月20日～ 2023年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,702	297,644		
その他有利子負債 未払金・その他(長期未払金)				
合計	2,342,805	2,400,978		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	402,059	358,730	87,386	4,064
リース債務	73,684	73,471	67,553	39,674

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	85,312	71,343	-	156,656
合計	85,312	71,343	-	156,656

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,726,032	11,314,640	16,969,310	23,499,904
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	341,055	478,553	712,210	880,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	218,748	300,706	450,051	584,530
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.71	22.90	34.24	44.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.71	6.24	11.36	10.27

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,697,479	2,148,750
受取手形	<sup>1</sup> 170,645	<sup>1</sup> 140,398
営業未収入金	3,333,552	3,493,331
商品	5,420	6,047
貯蔵品	6,756	6,594
前払費用	155,077	190,754
未収入金	7,248	41,265
その他	3,731	163,750
貸倒引当金	38,806	4,570
流動資産合計	6,341,106	6,186,323
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>3</sup> 6,187,783	<sup>3</sup> 6,204,578
減価償却累計額	4,131,466	4,153,833
建物(純額)	<sup>2</sup> 2,056,317	<sup>2</sup> 2,050,745
構築物	628,412	626,928
減価償却累計額	526,830	537,673
構築物(純額)	101,581	89,254
機械及び装置	312,115	508,998
減価償却累計額	210,439	244,069
機械及び装置(純額)	101,675	264,929
車両運搬具	602,107	690,883
減価償却累計額	378,101	447,245
車両運搬具(純額)	224,005	243,637
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 273,802	258,532
減価償却累計額	201,531	191,697
工具、器具及び備品(純額)	72,270	66,834
土地	<sup>2</sup> 2,622,622	<sup>2</sup> 2,611,777
建設仮勘定	-	76,134
有形固定資産合計	5,178,473	5,403,313
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	139,288	107,266
その他	15,369	16,173
無形固定資産合計	175,725	144,506
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	146,182	310,978
関係会社株式	808,528	845,528
出資金	10,760	10,760
破産更生債権等	65,026	45,000
長期前払費用	20,583	5,161
繰延税金資産	222,713	145,182
差入保証金	699,562	753,747
前払年金費用	43,705	57,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他	44,546	50,170
貸倒引当金	67,689	48,403
投資その他の資産合計	1,993,917	2,175,552
固定資産合計	7,348,115	7,723,373
資産合計	13,689,222	13,909,696
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,943,039	2,083,666
短期借入金	740,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	2 500,736	2 406,740
リース債務	16,014	39,547
未払金	274,846	306,831
未払費用	86,986	98,314
未払法人税等	227,666	21,342
未払消費税等	107,972	33,579
前受金	60,917	74,735
預り金	87,514	101,447
賞与引当金	189,950	183,301
リース資産減損勘定	-	27,928
流動負債合計	4,235,645	4,247,433
固定負債		
長期借入金	2 1,048,110	2 841,370
リース債務	60,800	194,797
役員退職慰労引当金	103,079	-
長期預り金	182,416	182,164
資産除去債務	85,312	156,656
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	-
長期未払金	8,860	374,359
長期前受金	-	30,673
長期リース資産減損勘定	-	42,485
固定負債合計	1,859,369	1,822,506
負債合計	6,095,014	6,069,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	965,110
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	88,660	104,373
その他利益剰余金		
圧縮積立金	71,930	68,769
別途積立金	5,420,000	5,520,000
繰越利益剰余金	942,152	1,237,288
利益剰余金合計	6,522,743	6,930,431
自己株式	116	167,073
株主資本合計	7,545,593	7,824,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,614	15,338
評価・換算差額等合計	48,614	15,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産合計	7,594,208	7,839,756
負債純資産合計	13,689,222	13,909,696



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	13,924,248	14,414,630
倉庫収入	3,922,497	4,307,728
商品売上高	700,333	679,345
ウエルフェア収入	854,955	852,730
その他の収入	568,441	343,517
<b>売上高合計</b>	<b>19,970,476</b>	<b>20,597,952</b>
<b>売上原価</b>		
運送原価	11,366,649	11,765,653
倉庫原価	2,969,535	3,480,431
商品売上原価	667,534	633,518
ウエルフェア原価	759,713	795,246
その他の原価	484,326	299,055
<b>売上原価合計</b>	<b>16,247,759</b>	<b>16,973,905</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,722,716</b>	<b>3,624,046</b>
販売費及び一般管理費	1 2,929,870	1 2,908,271
<b>営業利益</b>	<b>792,846</b>	<b>715,774</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	351	686
受取配当金	4,841	25,202
受取賃貸料	34,101	45,843
経営指導料	5,900	102,016
その他	15,803	26,849
<b>営業外収益合計</b>	<b>60,998</b>	<b>200,597</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,390	12,055
賃貸費用	13,726	21,493
その他	4,222	12,307
<b>営業外費用合計</b>	<b>31,340</b>	<b>45,856</b>
<b>経常利益</b>	<b>822,504</b>	<b>870,516</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	143
固定資産売却益	-	39,101
受取保険金	-	5 74,816
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	3 11,607
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>125,669</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	5,049	-
関係会社株式評価損	-	2,999
固定資産除却損	2 183	2 12,884
会員権評価損	-	1,550
減損損失	-	4 97,400
災害による損失	-	5 59,458
<b>特別損失合計</b>	<b>5,233</b>	<b>174,293</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>817,271</b>	<b>821,892</b>
法人税、住民税及び事業税	316,049	165,358
法人税等調整額	21,106	91,715
<b>法人税等合計</b>	<b>294,943</b>	<b>257,074</b>
<b>当期純利益</b>	<b>522,328</b>	<b>564,817</b>

## 【売上原価明細書】

## 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,355,086	11.9	896,785	7.6
外注費		9,564,189	84.1	10,417,627	88.5
経費		447,374	3.9	451,240	3.8
合計		11,366,649	100.0	11,765,653	100.0

## 倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		701,924	23.6	706,194	20.3
外注費		1,001,417	33.7	1,291,590	37.1
経費		1,266,193	42.6	1,482,646	42.6
合計		2,969,535	100.0	3,480,431	100.0

## 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		6,490	1.0	4,651	0.7
当期商品仕入高		665,695	99.0	634,082	99.3
合計		672,186	100.0	638,733	100.0
期末商品たな卸高		4,651		5,215	
差引		667,534		633,518	

## ウエルフェア原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		143,798	18.9	171,792	21.6
外注費		105,796	13.9	117,452	14.8
経費		510,118	67.2	506,001	63.6
合計		759,713	100.0	795,246	100.0

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		27,681	5.7	15,813	5.3
外注費		181,875	37.6	51,333	17.2
経費		274,769	56.7	231,909	77.5
合計		484,326	100.0	299,055	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	927,016	95,950	95,950	77,530	75,091	5,320,000	639,094	
当期変動額								
新株の発行								
圧縮積立金の取崩					3,161		3,161	
別途積立金の積立						100,000	100,000	
剰余金の配当							111,300	
利益準備金の積立				11,130			11,130	
当期純利益							522,328	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	11,130	3,161	100,000	303,058	
当期末残高	927,016	95,950	95,950	88,660	71,930	5,420,000	942,152	

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,111,716	116	7,134,565	44,616	44,616	7,179,182
当期変動額						
新株の発行						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	111,300		111,300			111,300
利益準備金の積立	-		-			-
当期純利益	522,328		522,328			522,328
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				3,997	3,997	3,997
当期変動額合計	411,027	-	411,027	3,997	3,997	415,025
当期末残高	6,522,743	116	7,545,593	48,614	48,614	7,594,208

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	927,016	95,950	95,950	88,660	71,930	5,420,000	942,152
当期変動額							
新株の発行	38,094						
圧縮積立金の取崩					3,161		3,161
別途積立金の積立						100,000	100,000
剰余金の配当							157,130
利益準備金の積立				15,713			15,713
当期純利益							564,817
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	38,094	-	-	15,713	3,161	100,000	295,135
当期末残高	965,110	95,950	95,950	104,373	68,769	5,520,000	1,237,288

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,522,743	116	7,545,593	48,614	48,614	7,594,208
当期変動額						
新株の発行			38,094			38,094
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	157,130		157,130			157,130
利益準備金の積立	-		-			-
当期純利益	564,817		564,817			564,817
自己株式の取得		166,956	166,956			166,956
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				33,276	33,276	33,276
当期変動額合計	407,687	166,956	278,825	33,276	33,276	245,548
当期末残高	6,930,431	167,073	7,824,418	15,338	15,338	7,839,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品 総平均法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 6～30年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した事業年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,703千円は、「経営指導料」5,900千円、「その他」15,803千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」100,801千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」222,713千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,347千円	12,948千円

- 2 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
建物	986,578千円	180,365千円
土地	750,066	91,628
計	1,736,645	271,994
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	198,940千円	171,444千円
長期借入金	363,253	391,809
計	562,193	563,253

- 3 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	9,807千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	620,000	750,000
差引額	2,180,000	2,050,000

- 5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ユートランスシステム株式会社	27,465千円	千円
株式会社イシカワコーポレーション	30,139	19,151



(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	120,029千円	129,177千円
給料賞与手当	1,179,404	1,211,512
貸倒引当金繰入額	9,401	42,891
賞与引当金繰入額	126,062	124,338
役員退職慰労引当金繰入額	19,559	4,903
退職給付費用	63,896	41,898
法定福利費	240,902	245,253
減価償却費	80,345	89,495
おおよその割合		
販売費	63%	63%
一般管理費	37	37

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
建物	163千円	110千円
構築物	19	-
機械装置	-	213
工具、器具及び備品	-	997
無形固定資産		
ソフトウェア	-	11,562
計	183	12,884

- 3 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- 4 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- 5 受取保険金及び災害による損失

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	805,528千円	845,528千円
関連会社株式	3,000千円	0千円
計	808,528千円	845,528千円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
厚生年金基金解散損失引当金	113,462千円	千円
株式報酬費用		8,742
賞与引当金	58,124	56,090
未払事業税	15,831	5,141
未払役員退職金		43,036
役員退職慰労引当金	31,542	
投資有価証券評価損	3,362	4,280
会員権評価損	4,993	5,467
貸倒引当金	32,587	16,209
減価償却費等	3,615	9,583
資産除去債務	26,105	47,936
未払法定福利費	8,966	8,587
減損損失	4,068	30,422
その他	9,610	7,143
繰延税金資産小計	312,270	242,641
評価性引当額	9,934	11,326
繰延税金資産合計	302,335	231,315
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮積立金	31,715	30,321
除去費用の資産計上額	14,272	31,990
前払年金費用	13,373	17,572
その他有価証券評価差額金	20,260	6,248
繰延税金負債合計	79,622	86,133
繰延税金資産純額	222,713	145,182

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	実効税率の100分の5以下であるため
住民税均等割	3.0	注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
評価性引当額の増減	0.2	
賃上げ・投資促進税制による減税		
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	6,187,783	196,867	166,108 (13,963)	6,204,578	4,153,833	140,249	2,050,745
構築物	628,412	879	2,363	626,928	537,673	13,088	89,254
機械及び装置	312,115	201,696	3,980 (832)	508,998	244,069	37,396	264,929
車両運搬具	602,107	229,940	141,165	690,883	447,245	99,309	243,637
工具、器具及び備品	273,802	27,448	39,967 (2,750)	258,532	191,697	20,831	66,834
土地	2,622,622	-	10,845	2,611,777	-	-	2,611,777
建設仮勘定	-	76,134	-	76,134	-	-	76,134
有形固定資産計	10,626,843	732,966	364,430 (17,546)	10,977,833	5,574,519	310,876	5,403,313
無形固定資産							
借地権	21,066	-	-	21,066	-	-	21,066
ソフトウェア	190,391	23,477	15,737 (9,440)	188,691	81,424	31,529	107,266
その他	15,513	900	-	16,413	239	95	16,173
無形固定資産計	226,972	24,377	15,737 (9,440)	226,171	81,664	31,625	144,506

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	大正デポ開設に伴う工事一式	133,741千円
		ドキュメントサービスセンター改修工事	21,059千円
		関電物流センター新倉庫開設に伴う工事一式	20,466千円
	機械及び装置	大正デポマテハン機器	167,218千円
		関電物流センター天井クレーン等設置費用	34,087千円
	車両運搬具	車両購入53台	208,521千円
	工具・器具・備品	複合機4台	13,120千円
	建設仮勘定	ニッセイ東大阪倉庫内装工事着手金	75,816千円
無形固定資産	ソフトウェア	販売管理システム	11,944千円
		WMSシステム	8,224千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	水草ビル	152,936千円
	車両運搬具	車両売却・売却36台	140,375千円
	工具・器具・備品	宅配業者取次支援システムハードウェア	18,897千円
		本社備品・什器	11,248千円
		駐車場自動料金精算器	8,200千円
	土地	名古屋市北区	10,845千円
無形固定資産	ソフトウェア	売上計上システム	11,562千円
		ビルデリバリーシステム	4,175千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	106,496	6,017	11,217	48,322	52,973
賞与引当金	189,950	183,301	184,343	5,606	183,301
役員退職慰労引当金	103,079	4,903		107,982	
厚生年金基金解散損失 引当金	370,791		359,183	11,607	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,415千円と回収額44,906千円であります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給見込額と実支給額の差額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替分であります。
- 4 厚生年金基金解散損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、負担金額が確定したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.e-higashi.co.jp/">http://www.e-higashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の500株以上保有の株主に対し1,000円相当、1,000株以上保有の株主に対し2,000円相当、2,000株以上保有の株主に対し4,000円相当のクオカードを贈呈いたします(年1回)。 なお、500株以上を1年以上継続して保有(毎年9月の株主名簿に同一の株主番号で連続2回以上記載)の場合、1,000円相当のクオカードを追加して贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日近畿財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日近畿財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月22日近畿財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年1月1日 至 2019年1月31日)2019年2月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

株式会社ヒガシトゥエンティワン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

株式会社ヒガシトゥエンティワン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。